

平成19年9月12日

平成18年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

平成18年度決算については、去る6月末に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

決算に当たっては国立大学法人会計基準に基づき作成しています。この基準は企業会計の原則をベースとして貸借対照表、損益計算書などを作成しています。また、国立大学法人として納税者の負担を示すよう、国立大学法人の業務に対する評価・判断のため国立大学法人等業務実施コスト計算書なども作成しています。

決算の概略は、当法人の平成18年度末の総資産は約17,473百万円、損益計算書については、業務費及び一般管理費等から成る経常費用合計約3,450百万円、運営費交付金収益及び授業料収益等からなる経常収益約3,564百万円、その差額である経常利益約114百万円、それに臨時損失、臨時利益、目的積立金取崩額を加えた当期総利益は約42百万円となっています。

本来、国立大学法人は、行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっております。

当期総利益(注1)の要因としては、経費の節減合理化や検定料収入の増等もありますが、資産見返負債戻入(減価償却費)も含まれるなど、企業の利益とは根本的に異なっています。

言うまでもなく国立大学法人は利益追求を目的としているわけではなく、教育研究の充実・発展、有為な人材の養成を目指すものであります。特に本学は創設以来の学問・学芸を尊ぶ学風の下、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的の力量を備えた有能な教育者を育てることを使命として運営しているところです。

これら運営に必要な財源の基本的な部分は国による運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金には今後毎年効率化係数がかけられ、中期目標期間中(平成16～21年度)に全体では約94百万円が減額される予定となっています。一方、施設設備の老朽化等も進んでいるところではありますが、国の財政状況も極めて厳しい状況にあることから、そのための財源の確保も困難な状況にあります。

平成18年度決算における剰余金について経営努力の認定(注2)が受けられた際には、教育研究環境の整備・充実や運営の改善のために有効活用し、本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の確保や自己収入の増を図っていくなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

注1：この利益には資産等の減価償却費や未収授業料等も含まれており、全額を現金として繰り越して運用出来るものではありません。

注2：現在、国において認定に向け作業中。

理事(総務担当) 石川 健二

本件に関する問い合わせ先
会計課 総務・決算担当

Tel: 0742-27-9112

Fax: 0742-27-9143

Email: kaikei-soumu@nara-edu.ac.jp

〈参考〉

平成18年度損益計算書中、業務費及び經常収益の内訳

図1 業務費の内訳

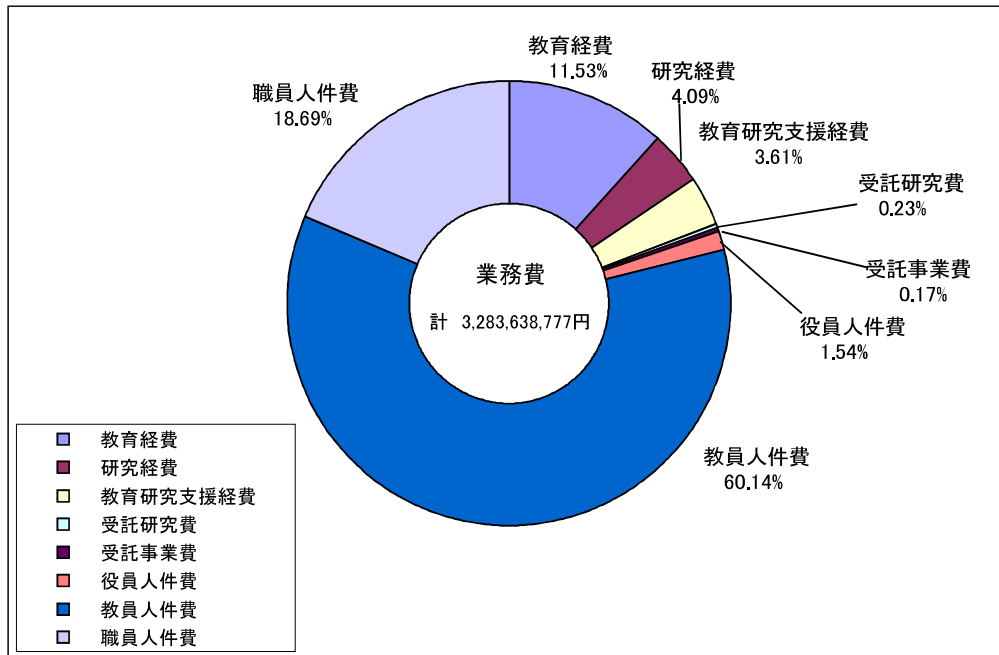
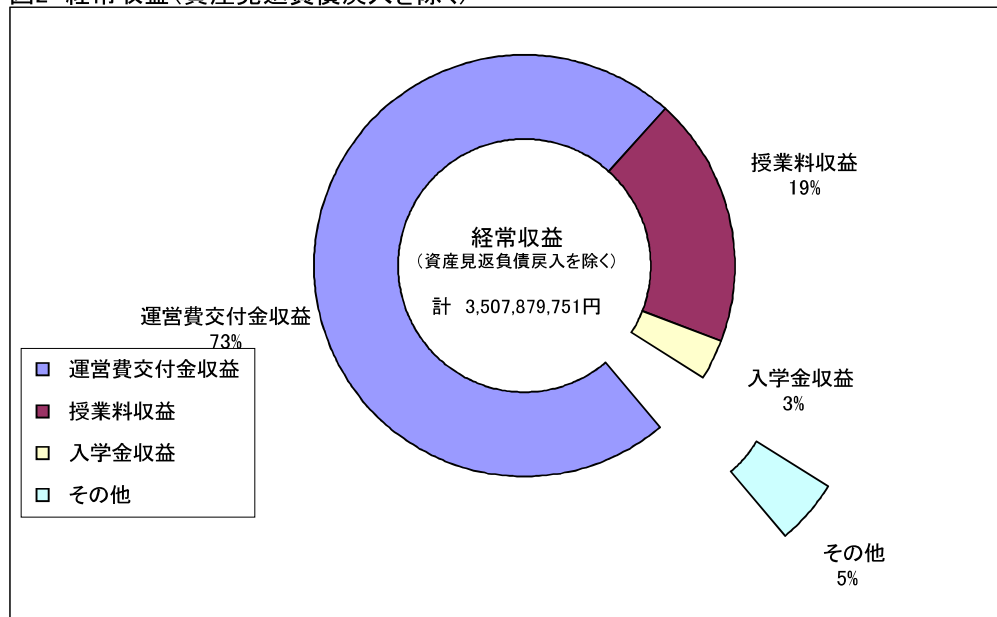


図2 經常収益(資産見返負債戻入を除く)



※図1
業務費

単位:円

教育経費	378,596,522
研究経費	134,194,455
教育研究支援経費	118,512,349
受託研究費	7,674,311
受託事業費	5,531,051
役員人件費	50,440,241
教員人件費	1,974,873,196
職員人件費	613,816,652
計	3,283,638,777

※図2

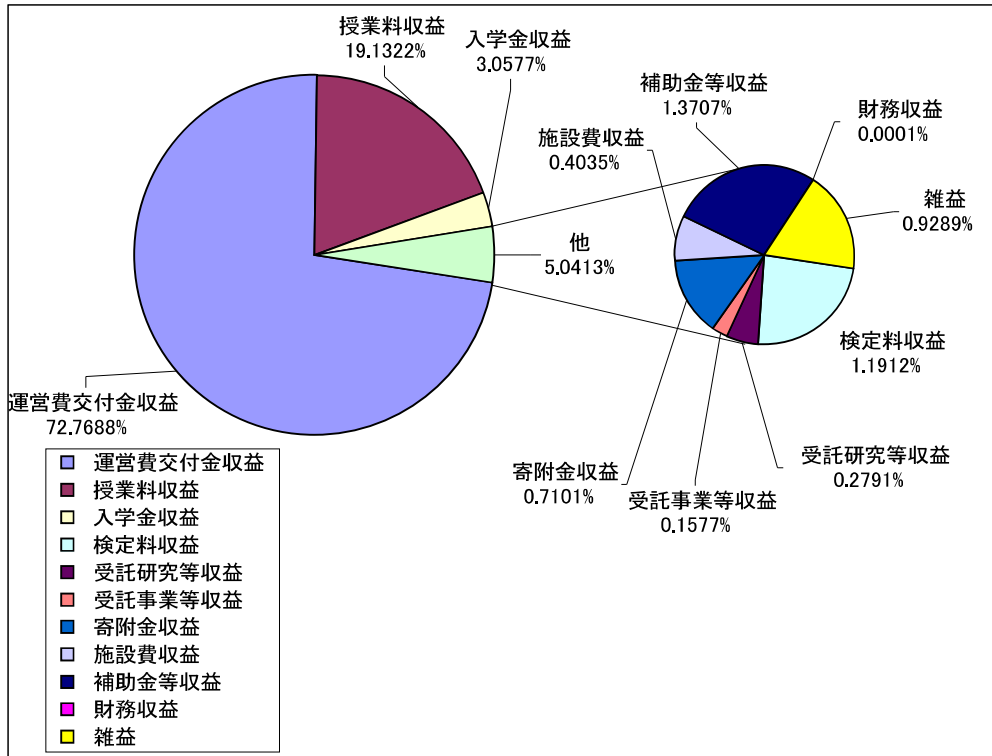
単位:円

經常収益	
運営費交付金収益	2,552,640,825
授業料収益	671,135,447
入学金収益	107,261,400
その他	176,842,079
計	3,507,879,751

〈参考〉

平成18年度損益計算書中、業務費及び経常収益の内訳

図3 経常収益のその他部分の内訳



※図3
その他

単位:円

検定料収益	41,786,100
受託研究等収益	9,788,980
受託事業等収益	5,531,051
寄附金収益	24,908,476
施設費収益	14,153,327
補助金等収益	48,081,912
財務収益	3,011
雑益	32,589,222
計	176,842,079

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		11,616,780,000	
建物	3,950,619,965		
建物減価償却累計額	-782,347,222	3,168,272,743	
構築物	557,597,076		
構築物減価償却累計額	-189,989,858	367,607,218	
工具器具備品	445,829,404		
工具器具備品減価償却累計額	-212,054,886	233,774,518	
図書	1,046,480,986		
図書減価償却累計額	-47,524	1,046,433,462	
美術品・収蔵品		6	
車両運搬具	9,947,586		
車両運搬具減価償却累計額	-4,548,983	5,398,603	
有形固定資産合計		16,438,266,550	
2. 無形固定資産			
電話加入権		654,000	
ソフトウェア		17,806,726	
無形固定資産合計		18,460,726	
3. 投資その他の資産			
長期前払費用		65,010	
破産更正債権等	15,000,000		
貸倒引当金	-15,000,000	-	
投資その他の資産合計		65,010	
固定資産合計		16,456,792,286	
II. 流動資産			
現金及び預金		990,619,007	
未収学生納付金収入	15,194,750		
徴収不能引当金	-565,189	14,629,561	
その他未収入金		10,508,031	
前渡金		50,000	
前払費用		400,617	
未収収益		88,345	
流動資産合計		1,016,295,561	
資産合計		17,473,087,847	
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	162,158,771		
資産見返補助金等	14,724,258		
資産見返寄附金	34,958,832		
資産見返物品受贈額	938,177,426	1,150,019,287	
長期未払金		48,477,709	
固定負債合計		1,198,496,996	
II. 流動負債			
運営費交付金債務		343,354,109	
預り補助金等		2,604,759	
寄附金債務		48,032,682	
前受受託事業費		25,630	
前受金		1,248,900	
預り金		26,381,073	
未払金		463,848,520	
未払費用		692,304	
未払消費税		621,800	
流動負債合計		886,809,777	
負債合計		2,085,306,773	
資本の部			
I. 資本金			
政府出資金		15,976,651,012	
資本金合計		15,976,651,012	
II. 資本剰余金			
資本剰余金		109,045,793	
損益外減価償却累計額(一)		-965,508,222	
損益外減損失累計額(一)		-162,000	
資本剰余金合計		-856,624,429	
III. 利益剰余金			
目的積立金		169,671,382	
積立金		55,625,730	
当期末処分利益		42,457,379	
(うち)当期総利益 42,457,379)			
利益剰余金合計		267,754,491	
資本合計		15,387,781,074	
負債資本合計		17,473,087,847	

(注記) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 2,743,337,602円です。

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	378,596,522		
研究経費	134,194,455		
教育研究支援経費	118,512,349		
受託研究費	7,674,311		
受託事業費	5,531,051		
役員人件費	50,440,241		
教員人件費	1,974,873,196		
職員人件費	613,816,652	3,283,638,777	
一般管理費			164,570,879
財務費用			
支払利息	2,129,114	2,129,114	
経常費用合計			3,450,338,770
経常収益			
運営費交付金収益		2,552,640,825	
授業料収益		671,135,447	
入学金収益		107,261,400	
検定料収益		41,786,100	
受託研究等収益		9,788,980	
受託事業等収益		5,531,051	
寄附金収益		24,908,476	
施設費収益		14,153,327	
補助金等収益		48,081,912	
財務収益			
受取利息	3,011	3,011	
雑益			
財産貸付料収入	15,224,927		
講習料収入	3,099,500		
物品等売却収入	1,996,185		
研究費関連収入	3,720,000		
その他の雑益	8,548,610	32,589,222	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	19,250,856		
資産見返寄附金戻入	4,068,535		
資産見返補助金等戻入	1,038,819		
資産見返物品受贈額戻入	32,329,937	56,688,147	
経常収益合計			3,564,567,898
経常利益			114,229,128
臨時損失			
固定資産除却損		5,584,352	
過年度資産見返戻入修正損		66,224,292	71,808,644
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,615	1,615
当期純利益			42,422,099
目的積立金取崩額			35,280
当期総利益			42,457,379

キャッシュフロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 516,573,958	
人件費支出	△ 2,646,745,852	
その他の業務支出	△ 154,377,820	
運営費交付金収入	2,656,617,000	
授業料収入	679,883,665	
入学金収入	109,940,400	
検定料収入	41,786,100	
受託研究等収入	4,761,530	
受託事業等収入	6,455,961	
寄附金収入	23,409,188	
補助金等収入	61,450,000	
その他業務収入	32,596,241	
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 84,510	
預り金の増減額	△ 2,963,597	
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,154,348	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 96,970,791	
施設費による収入	55,742,000	
小計	△ 41,228,791	
利息および配当金の受取額	3,011	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,225,780	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	△ 56,460,886	
小計	△ 56,460,886	
利息の支払額	△ 2,129,114	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,590,000	
IV 資金に係る換算差額	-	
V 資金増加額	196,338,568	
VI 資金期首残高	784,280,439	
VII 資金期末残高	980,619,007	

注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
	現金および預金勘定	990,619,007
	定期預金	△ 10,000,000
	合計	980,619,007
(2) 重要な非資金取引		
	寄附受による資産の増加	27,167,282

利益の処分に関する書類（案）

（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			42,457,379
	当期総利益	42,457,379		
II	利益処分量			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善 目的積立金	<u>42,457,379</u>	<u>42,457,379</u>	<u>42,457,379</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,283,638,777	
一般管理費	164,570,879	
財務費用	2,129,114	
臨時損失	71,808,644	3,522,147,414
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 671,135,447	
入学料収益	△ 107,261,400	
検定料収益	△ 41,786,100	
受託研究等収益	△ 9,788,980	
受託事業等収益	△ 5,531,051	
寄付金収益	△ 24,908,476	
財務収益	△ 3,011	
雑益	△ 28,869,222	
臨時利益	△ 1,615	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 11,339,049	
資産見返寄付金戻入	△ 4,068,535	△ 904,692,886
業務費用合計		2,617,454,528
II 損益外減価償却相当額		325,585,767
III 損益外減損損失相当額		162,000
IV 引当外退職給付増加見積額		22,822,364
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	14,071,266	
政府出資の機会費用	251,693,947	
		265,765,213
VI (控除) 国庫納付額		—
VII 国立大学法人等の業務実施コスト		3,231,789,872

注記

- (1) 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用については、当該職員宿舍の近隣の地代や賃借料を参考に算出している。
- (2) 政府出資等の機会費用の算定に係る利率は、日本相互証券が公表する第285回国債の平成19年3月30日利回りを参考に1.650%とした。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2年 ~ 50年
構築物	4年 ~ 46年
工具器具備品	2年 ~ 28年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準(以下「基準」という。)第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収不能性を検討して回収不能見込額を計上している。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第285回国債の決算日における利回りにより計算している。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(過年度資産見返戻入修正損について)

当事業年度において、平成16年度及び平成17年度において、ファイナンシャルリース取引にかかるリース料の支払額を業務の進行と認識して運営費交付金債務を収益化していたにもかかわらず、同時にリース資産にかかる減価償却費見合金額を資産見返運営費交付金等戻入として収益の二重計上を行っていたことが判明した。

過大に計上していた金額は平成16年度が9,460,613円、平成17年度が56,763,679円であり、合わせて66,224,292円ある。

これに関し、損益計算書臨時損失の区分に過年度資産見返戻入修正損を計上し、過年度修正処理を行っている。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用している。これによる損益に与える影響はないが、資本剰余金は162,000円減少している。

I. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

1 電話加入権

- ①用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(奈良県奈良市高畑町他)、帳簿価額(216,000円)
- ②経緯(固定資産が遊休状態になり、将来の使用見込みが明らかでないため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減損した)
- ③減損額(損失処理額一、損益外処理額 電話加入権162,000円)
- ④回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて算出している

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

1 電話加入権

- ①用途(電話加入権)、種類(電話加入権)場所(奈良県奈良市高畑町他)、帳簿価額(600,000円)
- ②減損の兆候の概要(固定資産の市場価額が著しく下落している)
- ③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項

1 書類倉庫(昭和22年)

- ①用途(書類倉庫)、種類(木造平屋建)場所(奈良県奈良市高畑町)
- ②使用しなくなる日:平成19年7月を予定している。
- ③経緯及び理由:施設の老朽化が著しいため、平成19年3月の役員会等において平成19年度に取壊しを行うことが承認された。
- ④将来の使用しなくなる日における帳簿価額(1,763,901円)、回収可能サービス価額(0円)及び減損額の見込額(1,763,901円)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,855,708,429	54,503,673	—	3,910,212,102	776,892,325	261,808,153	—	—	—	3,133,319,777	
	構築物	535,131,530	—	—	535,131,530	188,025,249	63,228,631	—	—	—	347,106,281	
	車両運搬具	1,999,935	—	—	1,999,935	541,648	499,983	—	—	—	1,458,287	
	計	4,392,839,894	54,503,673	—	4,447,343,567	965,459,222	325,536,767	—	—	—	3,481,884,345	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	29,068,743	11,339,120	—	40,407,863	5,454,897	2,806,638	—	—	—	34,952,966	
	構築物	19,843,017	2,622,529	—	22,465,546	1,964,609	1,232,203	—	—	—	20,500,937	
	工具器具備品	414,654,488	45,449,550	14,274,634	445,829,404	212,054,886	93,380,526	—	—	—	233,774,518	
	図書	1,015,416,471	31,064,515	—	1,046,480,986	47,524	—	—	—	—	1,046,433,462	
	車両運搬具	6,561,844	2,430,120	1,044,313	7,947,651	4,007,335	1,100,065	—	—	—	3,940,316	
	計	1,485,544,563	92,905,834	15,318,947	1,563,131,450	223,529,251	98,519,432	—	—	—	1,339,602,199	
非償却資産	土地	11,616,780,000	—	—	11,616,780,000	—	—	—	—	—	11,616,780,000	
	美術品・收藏品	6	—	—	6	—	—	—	—	—	6	
	建設仮勘定	12,915,000	—	12,915,000	—	—	—	—	—	—	—	
	計	11,629,695,006	—	12,915,000	11,616,780,006	—	—	—	—	—	11,616,780,006	
有形固定資産 合計	土地	11,616,780,000	—	—	11,616,780,000	—	—	—	—	—	11,616,780,000	
	建物	3,884,777,172	65,842,793	—	3,950,619,965	782,347,222	264,614,791	—	—	—	3,168,272,743	
	構築物	554,974,547	2,622,529	—	557,597,076	189,989,858	64,460,834	—	—	—	367,607,218	
	工具器具備品	414,654,488	45,449,550	14,274,634	445,829,404	212,054,886	93,380,526	—	—	—	233,774,518	
	図書	1,015,416,471	31,064,515	—	1,046,480,986	47,524	—	—	—	—	1,046,433,462	
	美術品・收藏品	6	—	—	6	—	—	—	—	—	6	
	車両運搬具	8,561,779	2,430,120	1,044,313	9,947,586	4,548,983	1,600,048	—	—	—	5,398,603	
	建設仮勘定	12,915,000	—	12,915,000	—	—	—	—	—	—	—	
計	17,508,079,463	147,409,507	28,233,947	17,627,255,023	1,188,988,473	424,056,199	—	—	—	16,438,266,550		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	—	2,940,000	—	2,940,000	49,000	49,000	—	—	—	2,891,000	
	計	—	2,940,000	—	2,940,000	49,000	49,000	—	—	—	2,891,000	
無形固定資産 (特定償却資産外)	電話加入権	816,000	—	—	816,000	—	—	162,000	—	162,000	654,000	
	ソフトウェア	43,272,629	2,814,000	—	46,086,629	31,170,903	9,348,042	—	—	—	14,915,726	
	計	44,088,629	2,814,000	—	46,902,629	31,170,903	9,348,042	162,000	—	162,000	15,569,726	
無形固定資産 合計	電話加入権	816,000	—	—	816,000	—	—	162,000	—	162,000	654,000	
	ソフトウェア	43,272,629	5,754,000	—	49,026,629	31,219,903	9,397,042	—	—	—	17,806,726	
	計	44,088,629	5,754,000	—	49,842,629	31,219,903	9,397,042	162,000	—	162,000	18,460,726	
その他の資産	長期前払費用	19,587	65,010	19,587	65,010	—	—	—	—	—	65,010	
	破産更正債権等	15,001,615	—	1,615	15,000,000	—	—	—	—	—	15,000,000	
	貸倒引当金	△ 15,001,615	—	△ 1,615	△ 15,000,000	—	—	—	—	—	△ 15,000,000	
	計	19,587	65,010	19,587	65,010	—	—	—	—	—	65,010	

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	職員宿舎駐車場	奈良市高畑町184		アスファルト	545,166	
	" "	橿原市木原町31-8		"	120,000	
	" "	奈良市高畑町624-1		"	144,000	
	" "	京都市伏見区深草池ノ内町		"	126,000	
	小計				935,166	
建物	職員宿舎	奈良市高畑町184	839.78	RC	8,660,100	
	" "	橿原市木原町31-8	193.89	RC	1,800,000	
	" "	奈良市高畑町624-1	148.58	RC	1,656,000	
	" "	京都市伏見区深草池ノ内町	63.90	RC	1,020,000	
	小計				13,136,100	
合計					14,071,266	

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している

(10)-1 引当金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	19,382,450	△ 4,187,700	15,194,750	1,301,592	△ 736,403	565,189	
破産更正債権等	15,001,615	△ 1,615	15,000,000	15,001,615	△ 1,615	15,000,000	
計	34,384,065	△ 4,189,315	30,194,750	16,303,207	△ 738,018	15,565,189	

注1 貸倒見積高の算定方法
重要な会計方針に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	318,000	—	318,000	—	
退職一時金に係る債務	318,000	—	318,000	—	目的取崩しによる減少
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資金	—	—	—	—	
退職給付引当金	318,000	—	318,000	—	

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	15,976,651,012	—	—	15,976,651,012	
計	15,976,651,012	—	—	15,976,651,012	
資本剰余金					
資本剰余金	51,602,120	57,443,673	—	109,045,793	
施設費	32,942,947	54,503,673 (17,222,931)	—	87,446,620	固定資産の取得
目的積立金	1,999,935	2,940,000	—	4,939,935	固定資産の取得
無償譲与	18,633,238	—	—	18,633,238	
政府出資等	△ 1,974,000	—	—	△ 1,974,000	
計	51,602,120	57,443,673	—	109,045,793	
損益外減価償却累計額	639,922,455	325,585,767	—	965,508,222	
損益外減損損失累計額	—	162,000	—	162,000	
差 引 計	△ 588,320,335	△ 268,304,094	—	△ 856,624,429	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	94,069,872	78,576,790	2,975,280	169,671,382	増加額は前年度の利益処分額、減少額は組織運営の改善のための物品購入
積立金	—	55,625,730	—	55,625,730	増加額は前年度の利益処分額
計	94,069,872	78,576,790	2,975,280	169,671,382	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	35,280	費用の発生
計	35,280	
その他		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	2,940,000	資産の購入
計	2,940,000	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	79,056,156		
備品費	27,440,584		
印刷製本費	37,021,617		
水道光熱費	32,366,442		
旅費交通費	35,511,309		
通信運搬費	4,149,839		
賃借料	1,306,480		
車両燃料費	61,837		
保守・業務委託費	17,615,309		
修繕費	33,347,290		
損害保険料	637,072		
広告宣伝費	42,000		
行事費	444,622		
諸会費	1,973,990		
会議費	1,116,605		
研修費	42,000		
宿泊費等	965,160		
報酬・委託・手数料	23,639,723		
環境整備費	282,135		
租税公課	0		
奨学費	41,140,075		
減価償却費	22,347,012		
貸倒損失	892,200		
雑費	17,197,065		378,596,522
研究経費			
消耗品費	29,468,871		
備品費	7,785,110		
印刷製本費	12,355,948		
水道光熱費	33,093,750		
旅費交通費	16,041,368		
通信運搬費	2,398,413		
賃借料	39,979		
車両燃料費	4,158		
保守・業務委託費	2,169,969		
修繕費	11,347,075		
損害保険料	11,440		
諸会費	2,778,897		
研修費	42,000		
報酬・委託・手数料	4,650,350		
環境整備費	5,880		
減価償却費	10,455,796		
雑費	1,545,451		134,194,455
教育研究支援経費			
消耗品費	7,174,821		
備品費	837,165		
印刷製本費	5,282,855		
水道光熱費	9,408,966		
旅費交通費	994,840		
通信運搬費	15,426,229		
賃借料	384,094		
車両燃料費	9,768		
保守・業務委託費	3,127,379		
修繕費	6,215,998		
損害保険料	12,090		
諸会費	79,000		
報酬・委託・手数料	3,925,572		
租税公課	8,800		
減価償却費	64,246,977		
雑費	1,377,795		118,512,349
受託研究費			7,674,311
受託事業費			5,531,051

役員人件費			
報酬		34,036,398	
賞与		12,489,499	
法定福利費		3,914,344	50,440,241
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,104,493,307		
賞与	430,293,484		
退職給付費用	161,487,608		
法定福利費	195,102,810	1,891,377,209	
非常勤教員給与			
給料	82,447,480		
法定福利費	1,048,507	83,495,987	1,974,873,196
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	308,311,203		
賞与	101,756,118		
退職給付費用	73,293,792		
法定福利費	53,053,489	536,414,602	
非常勤職員給与			
給料	68,999,950		
法定福利費	8,402,100	77,402,050	613,816,652
一般管理費			
消耗品費		9,974,648	
備品費		1,998,390	
印刷製本費		15,485,926	
水道光熱費		6,603,835	
旅費交通費		7,231,600	
通信運搬費		3,029,150	
賃借料		2,165,940	
車両燃料費		280,390	
福利厚生費		99,435	
保守・業務委託費		37,539,465	
修繕費		22,566,664	
損害保険料		3,013,211	
広告宣伝費		533,601	
行事費		20,000	
諸会費		3,761,800	
会議費		0	
研修費		1,151,100	
報酬・委託・手数料		20,538,254	
環境整備費		11,130,206	
租税公課		3,478,267	
減価償却費		10,817,689	
雑費		3,151,308	164,570,879

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	93,255,465	-	93,255,465	-	-	93,255,465	-
平成17年度	154,734,044	-	141,525,935	-	-	141,525,935	13,208,109
平成18年度	-	2,656,617,000	2,317,859,425	8,611,575	-	2,326,471,000	330,146,000
合計	247,989,509	2,656,617,000	2,552,640,825	8,611,575	-	2,561,252,400	343,354,109

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	2,296,544,000	2,296,544,000
成果進行基準	-	-	20,777,425	20,777,425
費用進行基準	93,255,465	141,525,935	538,000	235,319,400
合計	93,255,465	141,525,935	2,317,859,425	2,552,640,825

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	20,000,000	-	17,222,931	2,777,069	
アスベスト対策事業	35,742,000	-	24,365,742	11,376,258	
計	55,742,000	-	41,588,673	14,153,327	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
特色ある大学教育支援プログラム	15,500,000	-	4,290,604	-	-	11,209,396	
資質の高い教員養成推進プログラム	35,000,000	-	6,472,725	-	-	28,019,630	
大学教育の国際化推進プログラム	10,950,000	-	-	-	-	8,852,886	
合計	61,450,000	-	10,763,329	-	-	48,081,912	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(44,825,897)		-	
	非常勤	44,825,897	3	-	-
	計	1,700,000	3	-	-
教職員	常勤	(44,825,897)		-	
	非常勤	46,525,897	6	-	-
	計	(1,934,958,545)		(234,781,400)	10
合計	常勤	1,944,854,112	236	234,781,400	10
	非常勤	151,447,430	160	-	-
	計	(1,934,958,545)		(234,781,400)	10
合計	常勤	2,096,301,542	396	234,781,400	10
	非常勤	(1,979,784,442)		(234,781,400)	10
	計	1,989,680,009	239	234,781,400	10
合計	常勤	153,147,430	163	-	-
	非常勤	(1,979,784,442)		(234,781,400)	10
	計	2,142,827,439	402	234,781,400	10

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役員」(承継職員等)に係る支給額を内数で記載している。

注7. 法定福利費(261,521,250円)は除外して計算している。

(18) 開示すべきセグメント情報

セグメントは単一のため記載を省略している。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	23,809,188円	22件	
合計	23,809,188円	22件	

注1. セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略している。

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	9,788,980	9,788,980	-
合計	-	9,788,980	9,788,980	-

注1. セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略している。

(21) 共同研究の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	5,556,681	5,531,051	25,630
合計	-	5,556,681	5,531,051	25,630

注1. セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略している。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当該受入	件数	摘要
特定領域研究	(16,270,000)	4	
基盤研究(A)	(2,850,000)	2	
	780,000		
基盤研究(B)	(11,850,000)	5	
	2,940,000		
基盤研究(C)	(23,640,000)	25	
	-		
若手研究(B)	(2,000,000)	2	
	-		
特別研究促進費	(600,000)	1	
	-		
合計	(57,210,000)	39	
	3,720,000		

直接経費：上段() 外数

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24)-1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	当期末残高
受入現金	12,846,309
普通預金	967,772,698
定期預金	10,000,000
合計	990,619,007

(24)-2 未払金

(単位:円)

区 分	当期末残高
人件費に係る未払金	285,564,207
リース債務に係る未払金	57,348,003
その他の未払金	120,936,310
合計	463,848,520

平成18年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,657	2,657	0	
施設整備費補助金	36	36	0	
補助金等収入	31	59	28	(注1)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	20	20	0	
自己収入	837	863	26	
授業料、入学料及び検定料収入	812	831	19	(注2)
雑収入	25	32	7	(注3)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	20	39	19	(注4)
目的積立金取崩	6	3	3	(注5)
計	3,607	3,677	70	
支出				
業務費	2,875	2,845	30	(注6)
教育研究経費	2,875	2,845	30	
一般管理費	625	472	153	(注7)
施設整備費	56	56	0	
補助金等	31	59	28	(注8)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	20	39	19	(注9)
計	3,607	3,471	136	
収入 - 支出	0	206		

予算と決算の差異について

(注1) 補助金等収入については、国からの補助金獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が28百万円多額となっております。

(注2) 授業料、入学料及び検定料収入については、受験者が増加したため、予算額に比して決算金額が10百万円、入学者が増加したため、予算額に比して決算金額が5百万円多額となっております。

(注3) 雑収入については、科学研究費補助金の獲得に努めた結果、間接経費を獲得したため4百万円、多額となっております。

(注4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究費獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が9百万、受託事業費獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が6百万円多額となっております。

(注5) 目的積立金取崩については、経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が3百万円少額となっております。

(注6) 業務費については、人件費の抑制により、予算金額に比して決算金額が30百万円少額となっております。

(注7) 一般管理費については、人件費の抑制により、予算金額に比して決算金額が99百万円少額となっております。

(注8) (注1)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が28百万円多額となっております。

(注9) (注4)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が15百万円多額となっております。